

職員が報酬を伴う地域貢献活動等を行う場合の許可基準及び運用について

令和7年10月 総務部総務課

1 目的

職員の職内外における地域貢献活動等を促進するため、報酬を得て地域貢献活動等に従事する場合の許可基準と運用について、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条第1項の規定及び平川市職員の営利企業等の従事制限に関する規則（平成18年平川市規則第30号。以下「規則」という。）の規定に基づき、次のとおり定める。

2 対象となる活動

公益性が高く、市内外の地域の発展、活性化に寄与する地域貢献活動であって、報酬を伴う次に掲げるもの。

- (1) 人権啓発の推進に関する事業、活動
- (2) 防犯、防災、交通安全その他住民の安全に関する事業、活動
- (3) 環境美化に関する事業、活動
- (4) 健康づくり、スポーツ活動に関する事業、活動
- (5) 青少年の健全育成に関する事業、活動
- (6) 福祉に関する事業、活動
- (7) 教育、文化、芸術又は生涯学習の推進に関する事業、活動
- (8) 産業、観光振興に関する事業、活動
- (9) 住民のふれあいの場創出に関する事業及び活動
- (10) その他、市長が地域貢献活動に資すると認める活動

3 対象職員

次のいずれにも該当する者であること。

- (1) 一般職の職員（パートタイム会計年度任用職員は除く）であること。
- (2) 活動開始予定日において在職1年以上であること。
- (3) 勤務成績がおおむね良好であること。

4 許可申請

許可を受けようとする場合は、次の書類を総務課へ提出しなければならない。ただし、市の事業による活動や自営による兼業活動については、従前どおりの取扱いとし、活動計画書の提出は不要とする（例、統計調査員、自営の農業に従事する場合など）。

- (1) 兼業許可願（規則様式第1号）
- (2) 活動計画書（別紙1）
- (3) その他、市長が必要と認める書類

5 許可基準

次のいずれにも該当していること。

- (1) 勤務時間外、週休日及び休日の活動であり、職務の遂行に支障を来たすおそれがないこと（原則として兼業時間は週8時間以下かつ1箇月30時間以下、勤務時間が割り振られた日においては1日3時間以下とする）。
- (2) 地方公務員法第33条に規定する信用失墜行為の発生のおそれがないこと。
- (3) 活動先の団体等と市との間に特別な利害関係が生じるおそれがなく、かつ特定の利益に偏することなく、職務の公正を損なうおそれがないこと。
- (4) 報酬の額は、地域貢献活動として許容できる範囲内であること。
- (5) 宗教的活動、政治的活動及び法令に反する活動でないこと。

6 許可の決定

市長は、内容審査において許可基準を満たすと判断した場合は、「兼業許可証（規則様式第2号）」により通知するものとする。

7 活動報告

許可を受けた者は、活動期間満了後速やかに「活動実績報告書（別紙2）」を総務課へ提出しなければならない。

8 活動内容等に変更（中止含む）があったとき

許可を受けた内容等に変更が生じた場合は、速やかに、総務課へ「兼業許可願」及び「活動計画書」を提出しなければならない。また、活動を中止する場合は、速やかに「兼業廃止届（規則様式第3号）」を提出しなければならない。

9 許可の取消

次のいずれかに該当する場合は、市長は直ちに許可の取消を行うものとする。

- (1) 職務の遂行に支障を来たすおそれがあるとき。
- (2) 職務の公正性を失う又はそのおそれがあるとき。
- (3) 法令に違反したとき。
- (4) 信用失墜行為を行ったとき。
- (5) 虚偽の申請・報告があったと認められたとき。
- (6) 勤務成績がおおむね良好である者に該当しなくなったとき。
- (7) その他市長が適切でないとは判断したとき。

10 その他

- (1) 活動は法令を遵守して行うこと。
- (2) 活動内容が許可の範囲内であるか疑義が生じた場合は、総務課に相談すること。
- (3) 本運用について疑義が生じた場合は、その都度市長が決定するものとする。

様式第1号（第5条関係）

兼業許可願

令和 年 月 日

平 川 市 長 様

所属

職

氏名

次のとおり兼業したいので許可を申請します。

従事する職業			
報酬の有無		期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
勤務時間をさく必要のある場合は、その時間			
兼業を必要とする理由			
所属長の意見			
	職	氏名	

活動計画書

年 月 日

所属名
職 名
氏 名

従事する 営利企業等 団体	名 称	
	所 在 地	
	事業形態	
従事する業務	職の名称	
	具体的な 職務の内容	
	従事期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	勤務時間	
	報 酬	年額 ・ 月額 ・ 日額 ・ 時給 円
活 動 計 画	活動で見込まれる 成果	
	本来の職務の遂行 への支障の有無	
	兼業先との 利害関係性の有無	
	信用失墜行為の おそれの有無	

※その他関係資料がある場合は添付してください。

様式第2号（第5条関係）

兼業許可証

所 属	
職 氏 名	
従事する職業	
許可の条件	

兼業することを許可する。

令和 年 月 日

平川市長

活動実績報告書

年 月 日

平川市長 殿

所属名
職 名
氏 名

地方公務員法第38条1項の規定により、許可を受けた営利企業等従事に関して、次のとおり報告します。

1 活動実績について
(1) 活動内容の詳細について（活動日・活動場所等を含む）
(2) 報酬額（月額及び累計額）
(3) 活動の成果（地域貢献につながったことなど）
2 今後の活動計画・見込みについて
3 所属長の意見
所属長名

※その他関係書類がある場合は添付してください。